

東京帝國大學經濟學部內 東亞經濟研究所

年四回(三月、五月、七月、九月)發行

東亞經濟論叢

第貳卷 第貳號
昭和十七年五月

東亞廣域經濟の爲替理論……………	經濟學博士 谷口吉彦
貧樂生活及思想……………	商學士 大谷孝太郎
漢志にあらはれたる貨幣思想……………	經濟學士 穗積文雄
支那銀行法規考……………	經濟學士 德永清行
滿洲國興農合作社の組織……………	經濟學士 大上末廣
印度經濟學の成立とその方向……………	經濟學士 島恭彦
支那女子紡績勞動者創出過程の特質……………	經濟學士 岡部利良
中晚唐時代に於ける燉煌地方 佛教寺院の碾磑經營に就きて……………	文學博士 那波利貞

附錄 南方文獻目錄

(禁轉載)

書肆 有斐閣 發賣

東亞廣域經濟の爲替理論

谷 口 吉 彦

目次	一	爲替理論の問題
五	二	爲替機構の問題
購買力平價説	六	綜合的清算と固定的等價
	七	爲替相場の問題
	八	南方爲替の問題
		四 固定性と等價性
		八 批判の批判

一 爲替理論の問題

東亞廣域經濟を構成する諸國間に行はるゝ商品・資本・労働の相互移動の原理および方法は、從來の自由經濟における國際移動とは、全く異なるものではあるが、併しいかに營利移動は必要移動となり、自由移動は計畫移動となつたとしても、決してそこに無償移動の行はれるものではなく、依然として有償移動の行はれねばならぬ點では、從來の國際移動と何ら異なるものではない。¹⁾ 即ち廣域經濟の内部においても、商品貿易は依然として賣買の形式をとり、従つて商品代金の受授を必要とすべく、資本移動は依然として貸借の形式をとり、従つて元本および利子の授受を必要とすべく、また勞務提供も依然として之に對する報酬の授受を必要とするであらう。

かくして東亞廣域經濟の諸國間においても、商品・資本・労働の移動を原因とする貸借關係すなはち國際貸借は成立しうべく、従つてまたこの國際貸借を原因として現實に貨幣を收入し支出する收支關係すなはち國際收支

1) 拙稿『廣域經濟の貿易理論』(經濟論叢, 昭和十七年六月號)
2) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢, 昭和十五年十一月號)

を成立せしめねばならぬことも明らかである。こゝに東亞廣域經濟の爲替理論と題して取扱はんとする問題は、かくの如くして發生する廣域經濟内部の國際貸借を決済し、または國際收支を實行する場合におこる諸問題を、理論的に考察せんとするものに外ならぬ。

さて從來の謂はゆる爲替理論における中心問題は、爲替相場變動の理論にあつたことは、寔に當然であつた。蓋し從來の國際經濟にあつては、國際貸借を決済し國際收支を實行する機構は、謂はゆる自由爲替機構として、殆んど何等の問題もなく前提されてゐた。従つて爲替問題としては、この前提の下における爲替相場の問題に限せられ、その前提としての決済機構または爲替機構の如きは、殆んど問題とはなり得なかつたからである。而かもその爲替相場の問題もまた、金本位制度の自由經濟にあつては、謂はゆる法定平價によつてその變動の基準は一定し、また金現送點によつてその變動の限界も一定してゐたから、問題はたゞこの限られたる狭き範圍の爲替相場の變動に限られてゐた。

然るに爲替理論の新たな問題を提起したのは、かの第一次世界戦争における金本位制度の停止に伴ふ爲替相場の變動にあつた。そこでは金本位は停止されてゐるから、法定平價はもはや爲替相場の基準とならず、また金の輸出入は禁止されてゐるから、金現送點の限界は消滅し、かくして金本位を離脱せる紙幣爲替は、何等の基準も限界もなく、その變動を繰りかへすかの如く思はれた。こゝに新たな爲替問題を惹きおこして、かのカッセル教授の購買力平價説を生むに至つたが、併しこの場合の問題も必然に紙幣爲替の變動、ことにその平價の問題を中心とするものであつて、國際間の決済機構または爲替機構の如きは問題となり得ず、依然として從來の爲替機構

1) 拙著『外國爲替論』p. 476—179.

がそのままに前提されてゐたものである。

また第一次大戦後の爲替動搖期において、購買力平價説の批判として成立したアプタリオン教授の爲替心理説も、その問題とするところは必然に爲替相場の理論であり、また爲替變動の原因であつて、その前提には常に自由爲替機構の存在が豫定されてゐる。¹⁾

かくの如くして第一次世界戦争の前後における爲替問題は、その歴史的必然の結果として、爲替相場の變動を中心とする理論的問題に限られてゐたと言ふことが出来る。然るに一九三〇年以後の世界恐慌を轉機として、一般經濟におけると同じく、爲替問題もまた全く新たな問題を提起することゝなつた。それも最初の段階では、從來の自由爲替機構をそのままに認めて、その前提においてたゞそこに成立する爲替相場を政策的に統制せんとするに過ぎないが、次の段階では爲替賣買そのものを數量的に統制せんとするに至り、謂はゆる爲替統制から爲替管理の段階に進むに及んで、²⁾ たゞに爲替相場の公定制に止まらず、從來の自由爲替機構そのものゝ變革にまで問題を展開することゝなつた。

かくして世界恐慌後の爲替問題は、爲替相場の問題よりも寧ろ爲替機構の問題をより重要とするに至つた。この二つは理論的には全く別個の問題ではあるが、併し現實には相互に必然の關聯がある。固有の意味における爲替相場の問題は、自由爲替機構の前提においてのみ存在する。爲替機構が自由制から統制的または計畫的となり、爲替管理の強化されるに従つて、もはや從來の意味での爲替相場は消滅して、著しくその内容または性格を異にすることゝなつて来る。

1) 著者 同上 p. 205—248.
2) 拙著 同上 p. 249—308.

然るに爲替管理の強化が二國以上の諸國においてそれ／＼に展開されるに及んで、それから来る相互間の決済上の矛盾を解決するために、種々の新たな機構の創成を必要とするに至つた。それは必然に爲替管理の下において、それと矛盾せざる方法でなければならず、別言せば爲替なくして決済を行ひうる機構でなければならぬ。かくして従來の如く爲替によりて決済する爲替貿易制に對して、爲替なくして他の清算方法によつて決済しうる清算貿易制と稱しうる一連の種々の形態における新たな決済機構を發展せしむることゝなつた。是等については、すでに他の機會に詳論しておいたから、こゝでは之を繰りかへす必要もないが、そのうち最も一般的に廣く行はれ、また理論的にも最も高度の發展を示せる清算協定制に至つては、別に之をまた爲替清算制とも稱せられるその名稱に拘らず、もはやすでに爲替なくして清算しうる機構を二國間または多國間に成立せしむるものである。²⁾

こゝに至つて爲替問題は遂に爲替以上の問題に轉化する。爲替機構は爲替なき機構に轉換する。もと／＼爲替はそれ自身を目的に成立せるものではなく、國際貸借を決済し國際收支を實行する一つの方法として存在の意義を有するに過ぎないものであるから、この同じ目的を達する他のより合理的なる機構の發見されたる場合には、これにその席を譲らねばならぬ。従つて爲替問題も今日では實は爲替問題を超克する爲替以上の問題となつてゐる。

かくして最初は爲替相場變動の問題に出發した爲替理論は、轉じてその前提としての爲替機構を問題とするに至り、さらに今日では爲替によらざる決済機構または清算機構を問題とすることゝなつた。こゝに東亞廣域經濟の爲替理論として考察せんとする問題は、かくの如き爲替以上の問題をも含めた廣義の爲替問題であり、單純な

1) 拙著『貿易統制の研究』第三卷第一篇參照。
2) 拙著 同上 第一卷及第三卷參照。

る爲替相場または爲替對策に局限されたる見方では、廣域經濟の爲替問題は理解され得ざるものである。

二 爲替機構の問題

英米支配の世界秩序における爲替機構は、世界新秩序としての廣域經濟において、そのままにその機能を續けるものでないことは言ふまでもないが、然らば如何なる新機構がそこに成立するか、また成立せしむべきか、この問題もまた他の問題におけると同じく、われ／＼はたゞ主觀的・獨斷的に問題を取扱ふべきではない。蓋し爲替機構もまた一般經濟機構との間に必然的の關聯を有するものであり、その一般經濟機構はまた世界經濟秩序と必然的の關聯において成立せねばならぬからである。われ／＼は先づ英米支配の世界舊秩序における此の關聯を明確にしたる後、廣域經濟の歴史的必然性とその基本的性格から、そこに成立すべき爲替機構を考察せねばならぬ。

さて近世資本主義の成立をもつて英國支配の世界舊秩序の確立と見るならば、この世界秩序における國際經濟は、最初にまづ自由貿易の名において、イギリスの世界貿易における支配的地位を築きあげたことは周知の事實である。この世界貿易の支配的地位と密接に關聯して、貿易決済のための爲替機構が、ロンドンを中心として世界的に成立するに至つたことも極めて自然であつた。イギリスの自由な金本位制度の確立すなはち金の自由輸出入と之に伴ふ磅爲替相場の安定が、これに與つて方あつたことは言ふまでもない。かくして世界の各國はもはやその相互貿易を相互に個別的に決済する必要はなくなり、世界の何れの國とも貸借關係を有するロンドンにおい

て、各國との總ての貸借を決済しうるに及んで、爲替決済の世界の中心地たるロンドンの地位は確立し、こゝに世界舊秩序の自由爲替機構はイギリスを樞軸として成立したのである。

次にイギリス資本主義の發展に伴ふ國內資本の蓄積は、資本過剰と資本輸出を必然ならしむるに及んで、世界各地に對するイギリスの金融資本の地位を確立すると共に、國際金融網の中心地として自らを築きあげ、こゝからまた世界の爲替決済地としてのロンドンの地位を確保した。即ち世界の各國は、たゞに貿易上の決済のみならず、貿易外の資本および勞務上の收支においても、すべてロンドンにおいて之が決済をなすこととなり、その世界支配の地位をますます固めたわけである。

かくの如き爲替の世界機構においては、東亞諸國は互に近接せるに拘らず、その相互間の爲替は却つて遠隔なるロンドンにおいて決済せらるゝの奇觀を呈した。例へば日支間の貿易を決済するにも、相互の間に之を行ふことなく、却つて遠隔のロンドンにおいてそれゝに保有する資金の授受により決済せられて、何人も之を怪しむものはなかつたのである。

然るに世界の決済地としてのロンドンの地位は、周知の如く第一次世界戦争の勃發によつて、戦時中は一時全くニューヨークに移り、戦後において再びロンドンの地位は回復されたけれども、併し昔日の如き獨占的地位は許されず、ロンドンと併立してニューヨークもまた世界決済の中心地となり、時によりて多少の消長はあつたけれども、大體においては世界爲替機構を二分して、各々その一半の決済中心地となつてゐた。即ち英米支配の世界舊秩序における爲替機構は、必然に英・米を中心として成立し、他の諸國はこの爲替機構を通ずるでなければ

たとひ隣國と言へども直接には收支を決済することは出来なかつた。恰かも電話交換局を通ずるでなければ、隣家といへども直接には通話することは出来ないのと同じ機構である。従つて東亞諸國たとへば吾國の如きも、その貿易の六、七割は磅手形のロンドン決済であり、三、四割は弗手形のニューヨーク決済であつて、直接に相手國と決済するが如きは寧ろ例外であつた。

それ故に英米支配の世界舊秩序を打破することは、これを爲替機構の上より見れば、かくの如き英・米中心の世界爲替機構の打破を意味する。それは二つの方向において豫想される。一は世界新秩序としての廣域經濟の構想においてあり、二は自由經濟に對する統制經濟または計畫經濟の構想においてある。

まづ第一に、すでに吾々の論證するが如く、¹⁾英米支配の世界舊秩序に代つて、世界廣域經濟の新秩序が一つの歴史的必然性をもつて成立するものとすれば、そこからまた必然的に、英米獨占の世界爲替機構も崩壊せざるを得ない。これに代つて成立するものは、世界の四つまたは三つの廣域經濟において、それ々の指導國をもつて決済中心地とする爲替機構となるであらう。例へば歐阿廣域經濟においてはベルリンを、汎米廣域經濟においてはニューヨークを、而して吾々の東亞廣域經濟においては東京を、それ々の中心地とする決済機構が、一應は併立の形において、即ち英米の獨占形態は多占形態となつて現はれるであらう。

併しながら第二に、廣域經濟の爲替機構は、かくの如き單純なる地理的範圍または構成的規模の上にその特質を見出すよりは、寧ろ内面的なる機構そのものの中に、英米的なるものとは全く異なるものを成立せしむるにある。蓋し英米的なる世界舊秩序は、周知の如く一應は自由主義的秩序であつた必然の結果として、その爲替機構

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢, 昭和十五年十一月號)。

もまた自由爲替市場を中心とする自由機構であつたからである。即ち自由主義の上にたつた多數の民間の爲替銀行を媒介とする爲替の需要者および供給者の競合する自由市場を成立せしめてゐた。然るにこの自由市場の他方の支柱をなしてゐた金本位制の崩壊して金の自由輸出入の停止した後においては、ついに自由機構の缺陷を暴露して、之をその自由主義のまゝに放任すること能はざるに至り、前述の如く爲替統制を行ひ、更に爲替管理に進まざるを得ざるに至つた。即ち一般經濟機構が自由經濟から統制經濟へ、さらに計畫經濟へと進展すると共に、爲替機構もまた必然に同じ過程を踏まざるを得ない。

然るに爲替管理の強化されるに従つて、爲替機構は次第にその目的とする決濟機能を果たすこと能はず、従つて之に代つて同じ機能を果しうる他の機構を發生せしむることとなり、種々の經驗を経たる後に、謂はゆる清算協定制または爲替清算制と稱する新たな機構を成立せしむるに至れることは前述する所である。而して新たな廣域經濟の決濟機構としては、この種の清算機構が考へられるものであるから、それは英米的なる自由爲替機構の崩壊の後に成立すべき統制的または計畫的にして、而かも爲替機構を超越するそれ以上の清算制度による決濟機構として成立するものである。従つて問題は單純なる固有の爲替機構より發展して、清算機構または決濟機構の問題にまで進展することゝなつた。

三 爲替相場の問題

爲替相場は本來は自由爲替市場の前提において成立するものである。従つて自由爲替市場の消滅した廣域經濟

においては、これと共に本来の意味における爲替相場もまた消滅すべきでないか、或は少くともその内容は、著しく異なるものに轉化すべきでないか、然らばそれは如何なる本質または性格上の變化を來たすものであらうか、こゝに廣域經濟の爲替相場に關する問題があるわけである。

爲替相場に限らず、一般に吾國において相場と稱せらるるものは、自由市場において成立する綜合價格を指稱するものであつて、個々の個別價格ではない。併しながらそれは個々の商品の個別價格の社會的綜合としての一般物價または物價水準とは異り、たゞ特定商品の綜合價格たとへば棉花相場または株式相場に近き觀念のものである。現實に賣買せらるゝ價格は、必ずしもこの相場に一致するとは限らず、多少はその上または下において定まるものではあるが、併しその特定商品につきかくの如き現實の個別價格の多數に綜合されたる結果として、そこに一つの標準的なる綜合價格の成立したものの即ち相場であつて、爲替相場もまたかくの如きものに外ならぬ。

何れにせよ本来の爲替相場なるものは、自由爲替市場における多數の爲替賣買の統合せる結果として成立するものであるから、かくの如き自由爲替市場の存在を前提することは言ふまでもない。謂はゆる爲替統制の最初の段階にあつては、かくる自由爲替市場の存在をそのまゝにして、政府は巨額の爲替安定資金をもつて、この市場に賣出動また買出動することによつて、そこに成立する爲替相場を政府の希望するが如くに動かさんとするものであるから、この場合には爲替統制の行はるゝに拘らず、自由市場も爲替相場もその本来の姿において殘存するわけである。

然るに爲替統制から進んで爲替管理の段階に入る場合には、一方では、直接に爲替賣買の數量統制を行ふと共に

1) 拙著『外國爲替論』p. 273.

に、他方では、爲替相場の公定制を採用することとなる。恰かも個々の商品價格の公定制に對應するものである。一般商品にあつては、たとひ個々の價格は一定に公定せられても、なほ多數商品の綜合價格として的一般物價は成立しうるけれども、爲替にあつては對象はたゞ一つの通貨に過ぎないから、その個別價格の公定せらるゝ場合には、綜合價格は成立の餘地はなくなる。別言せば爲替相場の公定制は、その爲替相場の性格を一變せしめ、もはや本來の意味での爲替相場は、そこには無くなつてゐると考へねばならぬ。

爲替相場は一國の通貨と他國の通貨との交換比率であると言はれる。この場合の他國の通貨は、金本位制の場合においてさへ、況んや今日の紙幣爲替においては、これを商品と見ることは誤謬である。それは何處までも通貨と通貨との交換比率ではあるが、併し現實の交換比率は嚴密には個々の個別價格であつて、それらの綜合價格としての爲替相場は、標準的なる交換比率に過ぎない。別にまた謂はゆる法定平價または平價も一つの交換比率を示してゐる。たゞ之は現實の交換比率の結局において落つかんとする基準としての交換比率に過ぎない。それを爲替相場は通貨相互の交換比率であるとしても、その交換比率には如上の三つの區別を認めねばならぬ。一は現實に交換せらるゝ個々の個別的なる交換比率、二はその多數に綜合されたる標準的なる交換比率、三はそれらの結局において落付くべき平價としての交換比率これである。而してこれまで爲替相場として觀念せらるゝものは、右のうち第二の意味における交換比率に外ならぬ。

然らば爲替管理の強化による爲替相場の公定制は何を意味するか、われわれは先に一般商品の公定價格制につき考察せる際に、それは自由經濟における謂はゆる正常價格をもつて現實の賣買價格となせるもの、即ち日常の

市場價格を正常價格に一致せしめたるものと考へたが、爲替相場の公定制についても、ほゞ之に近いことが考へられる。恰かも米價公定制によつてこれまでの米相場は消滅したるが如く、爲替公定制によつて從來の意味での爲替相場は消滅してゐる。そしてこの公定相場が日常の市場價格であると同時に、正常價格的な標準價格すなはち爲替平價でもある。たゞ一般商品の正常價格または公定價格には、商品生産費の基準はあるが、爲替の場合には生産費基準は考へられないといふ相違を認めねばならぬ。何れにせよ爲替管理の下に爲替公定制を採る場合には、前述の三つの意味における交換比率は、すべて一つの交換比率に統一せられ一致することとなるから、それは自由爲替における爲替相場とは著しく異なるものとなつてゐるわけである。

次に廣域經濟の決済機構として清算協定制の成立する場合には、爲替相場は如何になるか、清算協定制または爲替清算制もまた他の多くの制度と同じく、廣域經濟において突如として發現するものではなく、廣域經濟の成立する具體的な過渡的段階において、すでに早くより種々の過渡的形態をもつて發展し來れるものである。従つてこの制度の下における通貨比率としての爲替相場もまた、過渡的・具體的には、種々の決定または協定を見つたものである。即ち現實の爲替清算制においては、法定平價によるもの、公定相場によるもの、協定相場によるもの、裁定相場によるもの等、種々の別を見たものであるが、併し之は爲替自由制から爲替統制制への段階、さらに爲替管理制への段階において現はれたる過渡的現象と見なければならぬ。

さきにも述ぶるが如く爲替清算制においては、すでに爲替または爲替賣買は消滅して、爲替に代るべき他の清算方法によつて決済機能を果すものである。併し通貨比率としての爲替相場は殘存する。この關係をわれ／＼は

1) 拙稿『公定價格制に関する對策』(物價問題の應急策 p.55—58.)
2) 拙著『貿易統制の研究』第一卷 p. 261.

逆説的に、爲替は消滅するが爲替相場は残存すると言つて來たのであるが、併し言ふまでもなく此の爲替相場は從來の意味での爲替相場と異なるのみならず、嚴密なる意味では、通貨の交換比率でさへもなくなつてゐる。爲替清算機構を理解するものゝ容易に知りうるが如く、そこには通貨の交換は如何なる形においても存在しないからである。嚴密にはたゞ通貨の換算の行はるゝに過ぎない。従つて交換比率といふよりは、寧ろ換算比率と言はねばならぬ。言葉の嚴密な意味においては、交換比率と換算比率とは同一ではない。例へばメートル法と尺貫法との換算比率は、必ずしも交換比率を意味しないからである。かくして廣域經濟の清算協定制においては、嚴密には爲替相場も通貨交換率もなくなつて、通貨換算率のみ残存することとなる。かつて吾が當局において、爲替相場なる名稱を廢して、これを換算率とするかの如く傳へられたのは、この意味において十分の理論的根據を有するものである。或は通貨比率と稱するもよい。名辭の何たるかは、理論的にはさまで重要な問題ではないが、重要なことはその變化した内容の明確な把握にある。

四 固定性と等價性

廣域經濟の清算機構における通貨比率は、何よりもまづ固定性を要求する。從來の自由爲替における爲替相場は、時々刻々に動搖する點において、金爲替たると紙幣爲替たるとに區別はなかつた。たゞこの動搖性が一定の範圍に止まるといふ意味において、金爲替の爲替相場はよく安定性を維持することが出來た。然るに第一次大戦以後の紙幣爲替時代に入つて、動搖性は大きく變動性となり、従つて之に對する安定性の確保が重要な問題とな

1) 拙著 前掲書 p. 251.
2) 大阪毎日新聞、昭和十六年十二月二十八日。

つたことは周知である。

ところで單純な安定性ならば、法定平價を基準として上下の金現送點の限界内においてのみ、小範圍の動搖をくりかへすに過ぎない金爲替の場合に、最もよく確保されうると考へられ、従つて金爲替への復歸問題も主として爲替安定の目的より要求せられ、また爲替安定資金の出勤によつて、爲替相場の間接的統制に努力したのも、主としてこの意味の安定性を目標としたものであつた。

然るに爲替管理の段階に入つては、かくの如き單純なる安定性をもつて足れりとせず、少くとも一時的には、一定不變の公定率に固定せしめることとなる。即ち安定性から固定性に進んで來た。むろん固定性は安定性を含んではゐるが、併し反對に安定性は必ずしも固定性を意味してゐない。またこの固定性も必ずしも永久不變の絶對的意味ではなく、言はゞ相對的固定性に過ぎないものではあるが、併し少くとも月々または年々に變更あるものではなく、一定期間は永續的に固定せるものでなければならぬ。

清算協定制はかくの如き爲替管理國の相互間に成立するものであるから、たとひ過渡的には必ずしも通貨比率の固定性を實現し得ないとしても、結局においては之に向つて歸一すべき必然性をもつてゐるものである。而して廣域經濟の決済機構として、最も發展せる清算協定制の形態を考ふる場合には、指導國の通貨を基準とする固定比率を成立せしむるものであり、東亞廣域經濟においては、吾國の圓を基準とすること言ふまでもない。歐洲廣域經濟においてもまた、ドイツのマルクを基準とする固定比率によつてゐる様である。なほ多少は技術的の問題であるが、昭和十七年一月一日より實施せられたる外國相場の取極めに關する大藏省令では、すべて外國通貨

を基準とする圓建相場をもつて表示することゝなつてゐるが、これは東亞廣域經濟の建設さるゝに従つて、反對に圓を基準とする外貨建比率、即ち何れの國に對しても百圓に對する外貨數量をもつて表示する方法に改めらるべきものであらう。

かくして廣域經濟における通貨比率の固定性については殆んど問題はない。そしてかくの如き永續的の固定性の確保されたる場合には、實質的には國內爲替に接近することゝなつて來る。なるほどそこには通貨比率は尙ほ殘存してはゐるが、併しそれは前述の如くすでに從來の意味での爲替相場ではなくなつてゐる。而かもそれは常に一定不變であつて見れば、形式的にはともかく、實質的には國內爲替に近くなり、かつ前にも述ぶるが如く、爲替決濟によらざる清算決濟に轉化してゐる。

併しながら廣域經濟の通貨比率に關する問題は、その固定性よりも寧ろ等價性か否かにある。この點について吾々はすでに早くより理想的には等價性を主張し、今日もますますその信念を強めつゝある。さきに私は『廣域經濟の内部においても各國は獨立の通貨を有するから、外國爲替は依然として殘存するが、併しそれらはすべて指導國の通貨にリンクせられ、且つ理想的には、例へば「圓元バー」におけるが如く、それらの等價においてリンクせられる』¹⁾ことを主張した。この理想的な等價性は、すでに東亞廣域經濟の一角より實現せられつゝあるが、併し現實の過程において、この理想がいつ實現せらるゝかは自ら別問題である。ことに東亞廣域經濟がまだ一つの抽象的理念にすぎなかつた大東亞戰爭の勃發以前においては、『かくの如き理想的狀態に到達するには、なほ相當の時日と段階とを必要とし、今日急速に之を實現することは困難ではある』²⁾と考へられたが、併しすでに

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢, 昭和十五年十一月號, p. 288)。
2) 拙稿『東亞廣域經濟論の爲替政策』(本誌, 昭昭十六年五月號, p. 238.)

今日となつては、大東亞經濟の建設は現實の歴史となつて來た。

さて等價性の理想が實現せらるゝか否かは、主として現實の歴史的過程の如何に依存すると考へられる。その第一は、戰爭過程か平和過程かによつて著しく異ならねばならぬ。われわれが先きに、東亞新秩序の建設としての東亞廣域經濟の成立は、戰爭過程を採ることなくしては、到底不可能なることは十分に認識しながらも、なほ當時の情勢においては、一應は平和過程の前提において南方爲替問題を考察せねばならなかつた際には、すでに滿洲國・北支・蒙疆との間に等價比率の實現せられぬに拘らず、なほ通貨價值の歴史的連續性の立場から、南方諸國との間には、特に過去數年間の現實の爲替相場を根據として、それらに等價または不等價の比率を然るべしと主張したのであつた。

然るにその後の大東亞戰爭の勃發によつて、必然に戰爭過程による東亞廣域經濟の建設を見ることとなつた今日では、謂はゆる通貨價值の歴史的連續性なる見地は、こゝで多少とも異なる考慮を必要とするに至るであらう。これは必ずしも通貨比率の問題に限らず、一般の經濟問題についても同様であつて、平和過程において成立する場合と、戰爭過程による場合とは、その間に自ら異なるものゝなければならぬことは必然である。

現實の歴史的過程における第二の問題は、新たに廣域經濟を構成するに至つた諸國が、これまで如何なる地位にあつたか、即ち完全なる獨立國たりしものか、或は植民地または半植民地たりしものかである。一般的に言へば、歐洲廣域經濟におけるが如く、從來より完全なる獨立國として固有の通貨制度を有したる場合に、實際に不等價比率が多く行はれたとしても、東亞廣域經濟におけるが如く、その大部分が歐米の植民地または半植民地と

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(前掲, p. 270-274).
2) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(本誌, 昭和十六年五月號, p. 229-230.)

して存在し、従つて獨立の固有の通貨制度を有しなかつた場合には、自ら異なる見解の成立しうること言ふまでもない。一都の論者は、歐洲廣域經濟に不等價比率の行はるゝ故をもつて、東亞廣域經濟にもまた同じく不等價性の妥當なるを主張せんとするが、かくの如きは嚴然たる歴史的過程を無視するものと言はねばならぬ。

第三に、右の二つの點と密接に關聯して、廣域經濟の指導國の指導によつて、協力國に新たな通貨制度を創設し、發券銀行としての中央銀行を創立して、それとの間に通貨比率を設定するか、または在來の通貨制度または中央銀行をそのままに存続せしめて、その間の通貨關係を問題とするかによつて、自ら異なる所がなければならぬ。前の場合には滿洲國・北支・蒙疆におけるが如く、等價性の理想を直ちに實現せしむる傾向がよく、後の場合には歐洲廣域經濟におけるが如く、不等價比率を設定する傾向のつよいことは、理論的にも考へ得らるゝ所である。

かくの如くして等價性の理想の實現せらるゝか否かは、現實の歴史的過程の如何に依存するものであつて、之を無視して等價性を否定し、または不等價性を肯定することは誤謬である。而して一般的には、歐洲廣域經濟には不等價比率の妥當性がよく、東亞廣域經濟には等價性の根據つよきことは、前述の歴史的過程の相違より來る必然の結果である。大東亞戰爭の勃發と共に、すでにそれに先だつて發展しつゝあつた東亞の等價的理想が、いよく廣き範圍にわたつて擴充せらるゝの機運にあるものと考へられる。而して等價性の實現せらるゝ場合またはその實現されたる範圍においては、形式的または名目的には外國爲替ではあつても、實質的にはもはやその特質は表はれて、寧ろ國內爲替に近きものとならざるを得ない。

1) 昭和十七年四月二十日、泰國との間にも等價協定實施せらる。

2) 拙著『外國爲替論』p. 10.

五 購買力平價説

さて等價關係にしろ不等價關係にしろ、一定の比率に固定せしむる場合、この比率を決定すべき理論的根據は何處に求めらるべきか、この場合、人は直ちに物價關係を想起し、そこから古き購買力平價説の復活を考へがちである。それ故にわれわれの問題はまづ購買力平價説の検討から出發せねばならぬ。

併しながら爲替理論としての購買力平價説を一般的に検討することは、すでに他の機會にわれわれの詳細に試みたる所であるから、こゝでは之を繰りかへす必要を見ない。また茲での問題は、購買力平價説そのものにあるのでなく、廣域經濟または東亞廣域經濟の爲替理論としてのその妥當性に問題があるからである。そのためには何よりもまづ此の説の成立しうる前提を検討せねばならぬ。

まづ第一に、周知の如くカッセル教授の購買力平價説は、第一次世界戦争の當時および戦争直後の歴史的段階において成立せる必然の結果として、自由爲替機構を前提とするものである。なるほど當時もすでに紙幣爲替の段階であり、また戦時中は謂はゆる釘付政策の採られた所も多かつたが、併しそれは謂はゆる爲替統制の範圍を出でず、従つて自由爲替機構は殆んど從來のまゝに存續してゐた。従つて日常の爲替相場はその固有の意味において不斷に動搖し、購買力比率はその平價として考へられたものである。然るに東亞廣域經濟の段階は、前にも論ずる如く、すでに自由爲替機構は消滅し、さらに爲替管理の段階をも超えて、清算協定制の最も發展せる綜合清算機構の成立を豫想してゐる。今もし廣域經濟内の諸國の物價變動に多少にても相違が現はれたとすれば、購

1) 拙著『外國爲替論』p. 176—204.
2) 拙著 同上, p. 282—287.

買力平價はそれと共に變動せねばならず、通貨比率の固定性は成立しえない。多少ともそれと離れて固定せしめたとすれば、そこではすでに購買力平價は成立してゐない。

第二に、購買力平價説はまた自由物價機構の前提にたつてゐる。むろん第一次大戦の當時においても、或る國では物價統制も行はれ、従つて自由物價機構も停止されてはゐたが、併し米國を始め多數の中立國では然らず、また交戦國といへども戦後に入つては時機尙早のうちに自由經濟に復歸し、そこから戦後の悪性的な物價暴騰と爲替暴落を必然ならしめた。かつまた物價統制の行はれた場合でも、各國は全く自由に独自の統制を行つたから、決して廣域經濟におけるが如き全體として統一ある綜合的の統制の行はれるが如きは、あり得ざる所であつた。従つて此の説では各國それ／＼に異なる物價變動をなすことをまづ前提してゐる。従つてまたカッセル教授自身も認むるが如く、「關係國の物價騰貴が、總ての商品に對して、同じ程度に現はれたといふ前提に嚴密に立つてゐる。」¹⁾これは完全なる自由物價機構を前提とするが、かくの如き物價變動の一般性は、すでに戦後の段階においてさへ、その多様性を根據とするケインズ氏の批判を免かれなかつた所である。²⁾況んや廣域經濟の段階において、かくの如き自由物價機構の前提の如きは、一國內においても廣域内においても、考へ得られざる所であらう。

第三に、購買力平價説が自由貿易機構の前提にたつことは、カッセル教授自身の認むる所である。彼れは常に『二國間の貿易が正常的に自由ならば……』³⁾と云ひ、また『商品の自由交通に近き貿易……』⁴⁾が二國間に行はれる限りは……』⁴⁾といふ前提を忘れてゐない。そして『若しも二國間の貿易が輸出入の一方において他方におけ

- 1) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, 1922. p. 154.
- 2) Keynes, J. M., A Treatise on Money, 1930, Vol. I, p. 72-75.
- 3) Cassel, G., The Worlds' Monetary Problems, 1921, p. 36.
- 4) Cassel, G., Abnormal Deviations in International Exchanges (E. J. Dec. 1918. p. 413.)

るよりも、より甚だしく妨害されるならば、爲替相場はその購買力平價から離れるであらう』といふ。この前提
はわれ／＼の嘗つて検討せるが如く、²⁾ 厳密には寧ろ貿易制限の状況に變化なければ……といふ意味ではあるが、
たとひ關稅による貿易制限はあつたにしても、第一次大戰前後の貿易状態は、その後發展した貿易統制より見
れば、なほ且つ自由貿易機構といふことが出来る。然るに廣域經濟における貿易は、全體としての綜合的計畫の
下に行はるゝ統制貿易であるから、そこには斯くの如き自由貿易機構の如きは存在しえざることと言ふまでもな
5。

かくの如く自由爲替機構といひ自由物價機構といひ自由貿易機構といひ、何れも自由經濟の機構を前提とする
ものである。なるほど購買力平價説は、典型的な前期自由主義から見れば、寧ろ異常状態とも言ふべき戦時の紙
幣爲替の理論として成立したものはあるが、併しその根本的性格においては、依然として自由主義的であり、
今日より見れば、英米的なる世界舊秩序の前提にたつ理論である。従つて世界新秩序としての廣域經濟の爲替理
論として、今さらこの古き理論の復活を考ふるが如きは、廣域經濟の根本的認識において問題であると言はねば
ならぬ。

次に購買力平價説の理論的構成においても、また種々の前提の上になつてゐる。まづ第一に、この説は貨幣を
もつてたゞ購買力としてのみ考へる。即ちカツセル教授は言ふ、

『外國貨幣に對して一定の價格を支拂ふことをわれ／＼が承認するのは、結局において本質的には、この貨幣がその外國にお
いて、商品および勞務に對する購買力を有するといふ事實に基つかねばならぬ。他方においてわれ／＼が自國貨幣の一定量を
提供する場合には、實際にはわれ／＼は自國における商品および勞務に對する購買力を提供しつゝあるものである。それ故に

1) *ibid.*, p. 413.
2) 拙著『外國爲替論』p. 193.

白國通貨による外國通貨の評價は、主として二つの通貨の、その各々の國における相對的購買力に依存する。こゝに二國の爲替相場決定される最初の最も基本的の根據がある。¹⁾』

之によればわれ／＼が外國通貨の價値を認めるのは、それが外國において購買力を有するからであり、また外國人がわが通貨の價値を認めるのは、それが吾國において購買力を有するからである。即ち通貨は茲では一に購買力としてのみ考へられ、そこから購買力平價説が推論されてゐる。むしろ貨幣の本質が購買手段にあることは歴史的にも論理的にも認めらるゝ所ではあるが、併し今日の程度に發展せる通貨は、購買手段の外に支拂手段となり、貯藏手段となり、營利手段となり、開發手段となり、または生産手段となつて機能し、従つて本源的には購買力ではあつても、寧ろ直接には、購買力・支拂力・貯藏力・營利力・開發力または生産力として、その間に何等の差等もなく現實に利用されつゝある。従つて外國通貨を需要する場合にも、或は貿易決済用として、或は外債支拂用として、或は資本逃避用として、或は海外投資用として、或は資源開發用として、或は生産擴充用として、種々の目的より需要するものであつて、決して單一の購買目的からのみするのではない。

然るに購買力平價説が外國通貨を専ら購買力として出發することは、外國通貨の需要および供給が、専ら貿易上の原因によつてのみ惹きおこされることを前提とするものである。なるほど資本および労働の國際移動は行はれず、商品貿易のみが國際經濟交通を占めてゐる場合には、この理論の前提は正しい。併しながら現實の國際經濟ことに戦後においては、商品貿易は種々の障碍のために却つてその相對的重要性を減ずるに反し、資本移動は投資と逃避と投機の目的から著しくその重要性を加へ、寧ろ爲替需給の重要な原因となるに及んで、購買力平

1) Cassel, G., Money and Foreign Exchange after 1914, 1922, p. 138.

價説は全くその權威を失墜するに至つたことは寔に必然であつた。況んやこゝに問題とする廣域經濟にあつては、商品または物資の外に、資本および労働・技術・勞務の如きも、極めて大なる重要性をもつて、資源開發または生産擴充のために移動することを寧ろその前提としてゐる。この點において購買力平價説の妥當しうる理論的前提は、廣域經濟においては全く覆されてゐると言はねばならぬ。

第二に、購買力平價説はまた物價と爲替の關係に關する一方的な假定を前提してゐる。即ちこの説では、各國の物價がまづ先在的に個別的に變動し、それに對應して爲替平價もまた變動するといふ全く一方的または一義的なる因果關係を前提する。然るに自由貿易および自由爲替の機構においては、物價と爲替との間には、双方向的なる因果の相互關係が認められ、こゝにこの説の修正を試みる説も現はれたわけであるが、併しこゝではこの問題につき詳論する餘裕はない。²⁾ たゞ私見の結論としては、自由主義の放任經濟を前提するならば、兩者の間には因果の相互關係よりは寧ろ逆の相關々係を認めねばならぬが、併し統制經濟または計畫經濟の前提においては、この原則的關係は必ずしも實現されず、物價は物價の諸原因と諸政策により、爲替は爲替の諸原因と諸政策によりて動き、兩者の間には必然の關係を認め得ないと言ふにある。³⁾

購買力平價説の成立した戦時および戦後の經濟的特徴は、インフレーションと物價騰貴の時代であつて、その他の經濟的現象は一時その作用を塗りつぶされ、ひとり物價騰貴のみ全面的に作用した爲替下落時代であつたから、物價を一義的に先在的に認める理論の生れ出たことは必然であり、同時にこの説によつてほゞ當時の事實を説明することも出來たわけである。然るに戦後のインフレーションは一九二四、五年の交において反對のデフレ

1) 『外國爲替理論』 p. 187—189.
2) 拙著『同上』 p. 137—159.
3) 拙著『同上』 p. 155—159.

インフレーションに轉向し、之に伴ふ永續的不況は一九三〇年以後の世界恐慌となつたが、その結果は遂に世界的なる金本位離脱となり、こゝに再び爲替の下落時代を迎ふこととなつた。ところで前のインフレーション時代の爲替下落を説明し得た購買力平價説は、このデフレーション時代の爲替下落を説明することは出来ない。何れの國も殆んど著しき物價の變動なくして、爲替のみ永續的に著しく下落するが如き現象は、この説からは説明され得ないからである。

かくして購買力平價説は全くその權威を失墜して、爲替心理説の擡頭を見たわけであるが、今日の第二次世界戦争に直面して、再びインフレーションと物價騰貴の傾向を豫想し、こゝから再び購買力平價説の復活を考ふることも、全く理由なきことではないと思はれるが、併しこゝではその社會的・客觀的條件は全く一變してゐる。況んや世界新秩序としての東亞廣域經濟において、新たな綜合的清算機構の下における通貨比率の決定が、世界舊秩序の第一次大戦當時における自由爲替機構を前提に成立した購買力平價によつて定まるが如きはあり得べからざることであると言はねばならぬ。

六 綜合的清算と固定的等價

世界新秩序としての東亞廣域經濟の構想においては、われ／＼は一應は舊秩序の思想・傳統・理論・機構その他の一切のものに把はれざる全く理想的なるものを想定せねばならぬ。そこに多分に獨創性を必要とする。たゞこの理想的なるものが、直ちにそこに實現されるか否か、その實現には如何なる條件と過程を必要とするかは

自ら別問題である。こゝには多分に現實性を必要とする。けれどもこの現實性の故をもつて、全く獨創的なる理想的狀態を忘るべきでない。寧ろその故にこそ、われ／＼は高遠なる理想的目標を明確ならしめねばならぬ。殊に世界新秩序または東亞新秩序の建設といふが如き國家百年の大事業を構想するが如き場合には、われ／＼は一應は目前の現實に把はるゝことなく、結局において到達せらるべき理想的狀態を明確に把握し、然る後に現實を顧みて之に適應しつゝ最後の目標に到達すべき具體的方案を考察せねばならぬ。

こゝに問題とする爲替理論についても全く同様であつて、われ／＼は爲替機構においても爲替比率についても全く従來の謂はゆる外國爲替の理論に把はるゝことなく、獨創的な新たな構想をもつて臨まねばならぬ。併しながらこのことは決して古き爲替理論の無親または無知を意味するものではない。寧ろ反對に、古き理論の行きつくとところ究めつくすところから、その超克の上こそ、新たな理論は出發しうるものである。

かくの如き意味において、われ／＼は東亞廣域經濟の理想的目標として、すでに早くより綜合的清算機構と固定的等價比率を主張し來れるものであるが、¹⁾本論における論議もまた、結局においてこの結論を理論づける結果となつたことは當然である。

第一に、東亞廣域經濟における決済機構としては、綜合的清算機構の完成をもつて理想的目標とする。こゝに綜合的清算機構といふは、かの歐洲廣域經濟の前夜に成立せるが如き個別的なる清算協定制またはその發展せる多角的なる清算協定制よりも、さらに綜合的に發展せる清算機構として考へられるものである。蓋し歐洲諸國において最初に成立せる清算協定制は、何れも一國と一國との間に協定されたる個別的清算制であつたから、そ

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢, 昭和十五年十一月號, p. 283).
拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(本誌, 昭和十六年五月號, p.)

の清算機能は兩國間に制限されざるを得ない。この制限を克服するためには、一國間の清算協定を更に擴大して、三國間または多國間に成立せしめねばならぬ。かくして謂はゆる多角的清算制の成立を見たるものであるが、この種の單純なる多角的協定では、各國はそれ／＼平等の地位にあつて、たゞ協同的に相互清算をなしうるに止まり、全體を統一する中心的な清算地を有しないから、その決済機能には尙ほ一定の制限あるを免れない。蓋し一國の國際貸借または國際收支は、たとひ全體としては收支均衡を得てゐる場合でも、相手國別の個別的收支においては、甚だしく不均衡なる場合多く、その不均衡なるだけは、清算機能の限度として残るからである。この限度を克服するためには、さらに一步を進めたる総合的清算を成立せしめねばならぬ。

東亞廣域經濟の総合的清算機構にあつては、まづ東亞諸國は吾國との間に、それ／＼個別的に清算協定を結ぶことによつて、日本銀行を中軸とする放射狀の清算機構を成立せしめ得る。この場合の日本銀行は、他の諸國の中央銀行と對等の地位にあつて、相互清算の機關たるに過ぎない。然るに之と同時にその個別的協定において、日本銀行における他の東亞諸國との清算をも認めるならば、こゝに吾國を清算中心地とする総合的清算は成立し、他の東亞諸國の相互間には清算協定を結ぶことなく、従つて個別的なる相互清算をなすことなくして、直ちに総合的清算によつて決済することが出来る。この場合の日本銀行は、他の諸國の中央銀行を綜合する立場において、中央銀行の中央銀行として機能する。即ち日本銀行は一方では、吾國の中央銀行として諸國の中央銀行と對等にあると同時に、他方では、東亞廣域經濟の中央銀行として、諸國の中央銀行を綜合するといふ二重の機能を課せらるゝこととなる。かくの如き総合的清算機構の成立によつて、東亞相互の決済機能は著しく擴大されね

ばならぬ。蓋し一國の國際貸借または國際收支は、たとひ相手國に對する個別的關係では著しく不均衡ではあつても、その國全體としての綜合的收支においては、著しき不均衡を見ることは少く、またたとひ貿易上の收支は不均衡であつても、貿易外の收支ことに資本上の收支によつて之を均衡に近づけしむることも不可能ではないからである。

第二に、東亞廣域經濟の通貨比率としては、固定的等價をもつて理想的目標とする。東亞の諸國はそれ／＼獨自の通貨を有するが、その對外價値は吾國の通貨たる圓にリンクせられ、而かもそのリンク比率は常に動搖または變動するものではなく、常に一定の比率に固定せしめられ、この固定比率は古き自由爲替機構における爲替相場と爲替平價と賣買價格の綜合的統一として成立し、通貨の交換比率たるよりは寧ろ換算比率となり、従つて古き意味での爲替相場はすでにこゝでは消滅してゐると言へる。併しこの固定性については殆んど問題はない。問題は寧ろ次の等價性にある。

東亞諸國の通貨比率は、理想的には何れも吾國の圓に對して等價をもつてリンクせらるゝこと、恰かもかの滿洲國・北支および蒙疆との關係におけるが如きを理想的狀態とする。たゞこの理想的狀態が何時いかなる條件と過程において、現實的狀態に轉化しうるかは、全く別問題であつて、さきにも述ぶるが如く、現實の歴史的過程により、即ち戰爭過程か平和過程か、植民地か獨立國か、通貨創設か殘存か等により、通貨價値の歴史的連續性の上に種々の段階を生ずるから、一概に論斷することは出来ない。たゞ極めて一般的に見れば、歐洲廣域經濟と東亞廣域經濟との間には、是等の諸條件において著しき相違の存することを見逃すことは出来ない。また大東亞

戰爭の勃發前後においても、そこに著しき變化を生ずるに至ることは明白である。而して最も早くこれらの諸條件を具備したる滿洲國に對して、最も早く等價關係は確立せられ、次いで北支より蒙疆に及んで、次第にこれらの諸條件の具備されるに従つて、逐次にまた等價關係は擴大せられ、さらに大東亞戰爭の勃發と共に、南方諸國に對しても次第に等價リンクの擴大される氣運にあることは、決して單なる歴史的偶然と見ることは出來ない。われ／＼は今の國運を賭する東亞廣域經濟の建設にあたつて、一步々々とわれ／＼の理想的狀態に向つて極めて着實に到達しつゝあることを認めて、國家のため東亞のために欣快に堪えざるものである。

東亞廣域經濟の理想的目標が、何故に等價關係におかれねばならぬかの理論的根據は、多少でも通貨理論に通ずるものにとつては、殆んど白明であると言はねばならぬ。これまで有機的統一體としての綜合經濟が、よく國民經濟の範圍において成立し得た一つの重要な要素は、中世の封建經濟に割據せる通貨の不等價關係を打破して、統一的な等價通貨制を確立し得た點にあることは周知の事實である。建國以前の滿洲において、また幣制改革以前の支那において、不等價通貨の流通のために、いかに國民經濟の有機的統一を阻害せられ、従つてまたその經濟的發展を妨害せられたかも周知の事實である。むろん廣域經濟は國民經濟ではない。併し一つの複合的綜合經濟として、有機的統一體を形成すべき場合に、こゝに不等價通貨の流通より來る混亂を持ち込むが如きは、少くともその理想的狀態にあらざることと言ふまでもない。廣域經濟内の物資交流のためにも、資源開發または生産擴充のためにも、等價通貨と不等價通貨の何れを理想とするかは、今さら論議を要せざる程に明白であらう。

かつて英米支配の世界舊秩序において、世界はこの不等價通貨の混亂のために悩みつゞけて來た。過去一世紀にわたる世界の通貨問題は、この混亂に對する苦闘の歴史であつたと言ふも過言ではない。この混亂を克服せんとするあらゆる努力は拂はれ、幾多の考案は提出されたに拘らず、今日まで未だ成功してゐないのも、英米的な世界舊秩序の必然の運命であつた。最も理想的なる等價通貨としての世界貨幣の創設案の如きも、遂に二つの空想として葬り去られねばならなかつた。今こそ英米支配の舊秩序を打破して、世界新秩序としての東亞廣域經濟を建設せんとするに當り、われ／＼は何よりもまづ等價通貨の理想を明確にして、その實現に向つて一歩々々と邁進すべき秋ではないか。

七 南方爲替の問題

南方諸國に對する爲替問題については、吾々はすでに大東亞戰爭の勃發以前において、一應の考察を試みたところである¹⁾。即ち理想的には東亞廣域經濟の等價リンクを主張しながらも、南方諸國に對しては、當時の現實的過程に即應して、通貨價値の歴史的連續性を考慮し、或る國に對しては等價リンクを、他の國に對しては不等價リンクを考へたのであつた。然るに大東亞戰爭の勃發は、かくの如き客觀的條件を一變せしめ、平和過程における考察ことに通貨價値の連續性の上に、何らかの變化を齎らさねばならぬものではないか、この問題につき再びこゝに検討を加へねばならぬ。

南方爲替の問題については、今日はまだ自由に之を論議しうる段階には達してゐない。たゞ茲に極めて一般的

1) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替政策』(本誌, 昭和十六年五月號)。

に抽象的に言ひうることは、われ／＼の理想とする等價リンクを實現しうる客觀的條件は、大東亞戰爭の勃發によつて著しく促進せられ、この理想の實現に向つて着々と進みうる氣運にあると言ふことである。

まづ第一に、通貨は言ふまでもなく物資交流の手段であり、何よりもまづこの見地から問題を考察せねばならぬが、物資交流のための理想的手段としては、むしろ等價關係の確立を理想的目標とする。たゞ問題は、今日の現實的過程において、それが果して物資交流に如何なる影響を及ぼすかにある。然るに今日の段階における謂はゆる物資交流は、たゞ單純たる交流にはあらずして、實は物資過剩と物資不足との調整的機能を果さねばならぬ。大東亞戰爭を最後の完勝に導くためには、東亞廣域經濟の全體にわたつて物資の偏在を矯正し、過剩物資と不足物資とを合理的に調整して、最大効率において之を戰爭遂行のために利用せねばならぬ。南方爲替の問題もまた主としてこの見地から考へねばならぬ。

第二に、今日における通貨問題は、たゞに物資の調整的交流に止まらず、さらに進んで物資生産または資源開發の見地から考へねばならぬ。これは國內通貨の問題についても同様であつて、單純なる物資流通手段として通貨を見ることは、實は古き中世の見解に外ならぬ。今日では物資生産手段として、即ち生産力擴充手段として、いかに通貨を利用しうるかの問題こそ、通貨問題の核心をなすと言へる。同様に南方通貨の問題もまた、如何にして豊富な南方資源を開發しうるかの見地から考察されねばならぬ。この見地においては、何よりもデフレインオンを防止し、多少はインフレイションの傾向を認めねばならぬ。固より或る程度以上のインフレイションは、決して堅實な資源開發を促す所以ではないが、併しインフレイ傾向とデフレ傾向と何れが有効であるかは、かの古き

自由經濟における景氣變動と資源開發との關係を見ても明らかである。少くとも南方に豫想せらるゝデフレーション傾向を防止することは、資源開發の見地から絶対に必要であると思はれる。

第三に、彼我の客觀的情勢を調整する見地からもまた、南方爲替の問題を考察せねばならぬ。吾國の戰時經濟における客觀的情勢はインフレーションの方向にあることは否定し難い。たゞ問題はこの通貨膨脹をして物價騰貴に至らしめないか否かにあつて、戰時經濟政策の努力の、半はこの點に集中されつゝある。然るに南方諸國の客觀的情勢は、大東亞戰爭の結果として一般にデフレーションの傾向を豫想せしめるものがある。蓋し戰爭の直接影響は、一般に生産活動を停止または停頓せしめるのみならず、これまで歐米諸國に輸出された多數の商品は生産過剰となり、そこから生産力の低下と購買力の減退を必然ならしめ、失業問題と生活低下を不可避ならしめるからである。従つてあらゆる政策的努力をもつてこのデフレーション傾向を防止せねばならぬ。彼我の客觀的情勢と政策的要請は、かくの如くほど反對の方向にある場合、爲替對策は之をよく調整しうる見地において考察されねばならぬことは言ふまでもない。

以上三つの理論的根據を通じて考へらるゝ結論として、南方諸國との新たな通貨比率は、南方通貨の價值低下と吾國通貨の價值引上の方向になければならぬと言へる。蓋しこの方向においてのみ、南方諸國のデフレーション傾向を防止しうべく、同時に吾國のインフレーション傾向を阻止しうる方向に作用せしめうるからである。

然るに幸にも從來の南方通貨は、何れも吾國の圓に對して高價値の地位にあつた。さきに吾々の検討せる所に従つて、昭和十五年の平均相場について、それ〴〵吾國の一〇〇圓を基準として換算すれば、佛印九八・七四ビ

アストル、香港九七・七五ドル、印度・ビルマ八一・九五ルピー、泰國六五・八九ペーソ、馬來五二・〇七ドル、マニラ四六・九五ペソ、蘭印四三・七三ギルター、濠洲七磅一三志八片となる。姑らく印度・濠洲を除外すれば、大體において等價に近き佛印・香港と、倍價に近き馬來・マニラ・蘭印の二群に分れ、泰國のみは寧ろ後者に近き中間にあつた。

かくの如き事實的根據にもとづいて、われは通貨價値の歴史的連續性を最も重視すべき平和過程においてさへ、すでに右の第一群に屬する香港・佛印・ビルマに對する等價リンクの可能性を主張したのであつた。²⁾ 況んや大東亞戰爭の勃發せる今日の戰爭過程においては、この可能性はますます實現性の客觀的條件を加へたと考へねばならぬ。第二群に屬する馬來・蘭印・比島については、われは今日の戰爭過程における客觀的條件の變化に鑑み、必ずしも前論を固執するものではない。すでに泰國にして等價協定の成立せる以上は、馬來・蘭印・比島・ビルマに對して、同じ等價關係の成立し得ざる理由はないであらう。

かくして姑らく印度と濠洲を除き、その他の南方諸國に對して假りに等價關係を成立せしめたとすれば、是等のすべてを通ずる一般的方向は、さきに述べたる原則的方向に一致して、南方通貨の價値低下と吾國通貨の價値引上方向にある。たゞその程度は國によりてそれ／＼に異なることとなるが、併しそこにもまた客觀的根據のないわけではない。即ち最も特殊の事情の大なる佛印と香港に對しては、價値低下の程度は最も少く、泰國は中間程度にあり、歐米植民地であつた馬來・蘭印・比島に對しては、最も大なる程度の低下となつてゐるからである。

2) 拙稿 同上, p. 14.

われ／＼の主張する等價關係の理想的目標は、かくの如き現實的根據から來るものではなく、さきに述べたる理想的根據から先驗的に來る要請である。この理想的狀態を直ちに南方諸國に實現しうるか否かは、全く別問題ではあるが、併しわれ／＼は全く別の現實的根據から、この等價關係の理想を南方諸國に實現することは、十分の客觀的條件を具備するものであると考へるわけである。

八 批判の批判

廣域經濟の爲替問題に關する私見は、以上をもつて略々明らかにせられたと思ふ。この問題について私はすでに極めて素描的にはあるが、昭和十五年十一月に私見を發表し、¹⁾次いで昭和十六年五月や、詳細なる私見を展開し、²⁾更にこゝに第三回目の論議を試みたのであるが、是等を通じて一貫せる私見は、大東亞戰爭の神速に進展せる今日といへども、少しも變更する必要を認めないのみならず、その後の經驗と思索はますます私見に對する確信を加へ、且つまた現實においても、私見の一部は確乎たる國策として着々と實現されつゝある事實を見て、東亞經濟のため欣快に堪えざる所である。

然るに私見に對する批判として、神戸商業大學の松井榮一氏は、前後數回にわたり反對意見を發表されてゐる。³⁾序でながらこゝに氏の勞に對して感謝すると共に、氏の批判に答ふべき義務を果しておかうと思ふ。氏の批判はたゞに之に限らず、廣域經濟の分業理論・貿易理論・爲替理論にわたり、⁴⁾根本的に見解を異にするものであり、而かも是等は互に關聯する問題ではあるが、併し分業理論および貿易理論については、すでに他の機會に反

- 1) 拙稿『廣域經濟の理論』(經濟論叢, 昭和十五年十一月號)。
- 2) 拙稿『東亞廣域經濟の爲替策』(本誌, 昭和十六年五月號)。
- 3) 松井榮一氏『廣域經濟に於ける通貨と爲替』(國際經濟研究, 第二卷第四號)。
同, 『東亞共榮圈に於ける爲替問題の所在』(昭和高商論叢, 第一輯)。

批判の機會があつたから、こゝでは主として本論の問題とする爲替問題につき氏の批判に應へ、併せてその見解を批判することとする。併しながらすでに本論の所説さへ明確に理解されるならば、これらのすべての問題は解決せられ、今さら論議の必要もない筈である。

まづ第一に、論者は世界新秩序としての東亞廣域經濟においても、依然として世界舊秩序における國際經濟の理論が、殆んどそのままに適用されることを主張する。即ち分業理論においては舊秩序の歐米諸國において部分的に成立すると考へられたる比較生産費的なる古き國際分業の原理が、そのままに新秩序の廣域經濟においても成立すると考へ、また貿易理論においても同様に、世界舊秩序の比較生産費的なる外國貿易がそのままに残存すると考へる。こゝに問題とする爲替理論においてもまた同様に、併しこゝでは極めて曖昧であり矛盾を含んではゐるが、古き購買力平價説が復活せられ、依然として外國爲替も外國爲替相場もそのままに残存すると主張する。われは購買力平價説の歴史的意義は十分に認めながらも、新秩序の廣域經濟においては、その前提條件を全く喪失せる故に、この説の妥當しえざることを主張するものである。これはすでに本論に詳論せる所である。然るに論者はまづ、『廣域經濟内の爲替相場が域内諸國の物價を基準として決定せらるべきことはおのづから明かであらう』といひ、また『域内爲替相場は、まづ第一に、域内諸國の物價を基準として、その購買力の比較に基いて決定せらるべきものである』と主張することによつて、明らかに購買力平價説の復活を説きながら、併し前文につゞいて直ちに『……むしろ購買力平價を離れた爲替相場の妥當なる場合が存し得る』といひ、また後文につゞいて『しかし購買力平價を離れた、自國貨幣を過大もしくは過小評價せる爲替相場、即ちフツパート

- 4) 同上、『廣域經濟と國際分業』(國民經濟雜誌, 昭和十七年二月號)。
- 5) 拙稿『廣域經濟と廣域分業』(經濟論叢, 昭和十七年四月號)。
拙稿『廣域經濟の貿易理論』(經濟論叢, 昭和十七年六月號)。
- 6) 國際經濟研究, II の 4, p. 105.
- 7) 昭和高商論叢, 第一號, p. 198.

のいはゆる政策的爲替相場 “Politische Devisenkurse” の望ましき場合もある⁹⁾と附言することによつて、或る場合には妥當し、他の場合には妥當せざるかの如く、そして後の場合には『物價水準のみならず、生産・配給・貿易および消費との關係をも顧慮して、一義的に決定せらるべきものである』¹⁰⁾と主張する。然りとせば、如何なる場合に妥當し、如何なる場合に妥當せざるか、氏によつては全く明らかにされてはゐない。若しまた後の場合が廣域經濟一般に通ずるものならば、氏の説く所は明らかに前後矛盾である。前には物價を基準とし購買力の比較に基いて決定されると言ひながら、後には物價のみならず、他の多くの要素をも考慮して決定されると主張するからである。

第二に、廣域經濟内の通貨比率につき、われ／＼はその理想的目標としての等價關係を主張する。併しそれは何處までも『理想的』であつて、現實の場合に直ちに之を實現しうるか否かは全く別問題である。われ／＼は最初から常にこの理想的といふ限定を注意ぶかく忘れてゐない¹¹⁾。然るに氏もまた一方には、『我々もまたそれが理想型たることを認むるに吝かではないが、しかし考へ得られるが恐らくはあり得べからざるものと思ふ』¹²⁾といふ。併しこゝで氏にとつて不幸なことには、氏のあり得べからざるものと思ふ所の等價關係は、すでに嚴然たる事實として、日滿の間にも北支との間にも、蒙疆との間にも、また最近には泰國との間にも實現されてゐるのはどうしたことが、而かも泰國の場合を除いては、何れも氏の十分に知悉してゐる事實ではないか、批判せんための批判ばかりに専念して、自らは全くの盲目に陥つてゐることを知らないのは、氏に限らずよく見ることである。

論者の盲目を示す今一つの例は、われ／＼の等價説における理想的なる限定を全く見遁してゐる點にある。

8) 國際經濟研究, p. 105.

9) 昭和高商論叢, p. 198.

10) 同上, p. 198.

11) 經濟論叢, 昭和十五年十一月號, p. 283.

12) 國際經濟研究, II の 4, p. 104.

われ／＼は決して氏におけるが如く無意味に何等の根據もなく、理想型なるものを言ふのではない。而かもその裏面には常に現實的なるものを考へ、その豫想の下に理想的なるものを考へてゐる。然るに氏の盲目は理想も現實も一つに混同してしまつて、自らの妄説に得々たるの醜體を暴露してゐる。曰く『具體的なる南方爲替の現實に直面して、論者の等價聯繫の主張は遂にこれを貫徹し得なくなつたのであるが、このことはまた同時に、等價聯繫の論據が如何に薄弱なものであつたかを、間接に、しかし最も明確に、みづから物語るものである。我々はもはやこれ以上追及する必要を認めない……』などとは何たる厚顔無恥か、南方爲替の現實については本論にも詳論したから、再びこゝに贅する必要を見ない。

等價リンクに關する氏の矛盾の一つは、一方では氏もまたわれ／＼に追隨して、之を一つの理想型として繰り返し認めながら、¹⁾他方では同じ等價リンクが、何等の『經濟學的根據』もなき、『貨幣理論的誤謬』であり、或る場合には『原理的過誤』となり、歴史的偶然として出現する何等の根據もなきものとなつてゐる點にある。一たいかくの如き原理的過誤や貨幣理論的誤謬が氏において如何にして理想型たりうるのか、われ／＼の理想的等價性はかくの如きものではない。すでに本論に詳述されたる如く、それは一定の理論的・客觀的根據の上に、一つの理想的狀態として要請せられ、而かも他の政治・經濟的なる客觀的根據の上のみ、現實に實現せられうるものである。

第三に、等價問題に關聯して、北支の圓元バーに對する氏の批判もまた誤謬と矛盾に充ちてゐる。氏は圓元バー政策をもつて、原理的過誤を犯し貨幣理論的誤謬を犯すものであると主張するが、氏の云ふ原理や貨幣理論は

1) 國際經濟研究, p. 98, 104.

恐らく自由主義的な英米的原理や貨幣理論であらう。われ／＼は別の方面から之を十分に論證しうるものであるが、何れにせよ、氏の『第一の重大なる過誤』¹⁾は、圓元バーの代りに、當時の對英相場より裁定すべきであつたとする點にある。²⁾今もし氏に従つて圓元比率を定めてゐたとすれば、聯銀開業直後の法幣暴落に直面して、また其後も連續的に進行する法幣暴落に際會して、いかなる混亂に陥つたであらうか、對英相場の裁定が意義をもち得たのは、英國支配の自由主義的な世界舊秩序においてのみである。こゝに氏の根本的立場が無意識的に暴露されてゐる。次にまた氏の『第二の過誤』³⁾または矛盾は、圓元バーの誤謬を指摘せんとして、却つて自説の誤謬を指摘するといふ皮肉な矛盾に陥つてゐる點にある。⁴⁾氏は他方において、われ／＼と同じくリンク比率の固定性を主張しながら、こゝでは逆にその變動性を主張してゐるからである。併しこゝでの政策上の誤謬が若しあつたとすれば、それは圓元バーにはあらずして、聯銀券對法幣の問題ではないか。従つてこれは氏の言ふが如き圓元バー政策そのものゝ誤謬でも何でもない。氏はこゝで何かの錯覺に陥つてゐる。

われ／＼は當時の圓元バー政策をもつて決して氏の言ふが如き重大なる過誤を犯すものとは考へない。却つて當時の政治的・經濟的その他の客觀的諸條件より見て、等價リンクの理想を實現すべき十分の根據を有したものと考へる。而して大東亞戰爭の勃發が重要なる影響を支那に及ぼしたる今日においては、尙さらに圓元バーの等價リンクを堅持すべきものであつて、區々たる近眼者流の反對論に迷はされて、東亞百年の大計を誤るべきではない。論者はその後の物資交流や對支投資の不圓滑をもつて、すべて圓元バー政策の罪に歸せんとするが、⁵⁾是こそ重大なる過誤であつて、かくの如き政治・經濟の一般的狀態においては、たとひ如何なる比率をもつてしても

1) 昭和高商論叢，第一輯，p. 209.

2) 同上，p. 209.

3) 同上，p. 209.

4) 同上，p. 209.

5) 同上，p. 210.

決して圓滑なる物資交流を期待しうるものではない。その根本的原因は、要するにそこに尙ほ有形無形の敵性が残存してゐて、東亞廣域經濟は確立されてゐなかつたからである。大東亞戰爭の勃發は、この點においても一の重要な轉機を與へたものと言へる。

第四に、理想的なる等價性と固定性とを實現し得たる廣域經濟にあつては、外國爲替は實質的には國內爲替と同じものに轉化するといふ吾々の主張に對して、論者は依然として外國爲替も爲替相場も残存するといふ。こゝに論者の廣域經濟に關する根本的誤謬が潜んでゐる。さきにも指摘したるが如く、氏に従へば世界新秩序の廣域經濟においても、依然として從來の國際經濟理論は、殆んどそのままに妥當する。そこには比較生産費的なる外國貿易は依然として残存し、同じ意味の國際分業は依然として成立し、而してまた多少は曖昧と矛盾を免れないが、購買力平價的なる爲替相場も残存し、外國爲替もそのままに残存すると考へる。一言にせば、英米的なる舊秩序の國際經濟理論は、東亞廣域經濟においても依然として妥當すると言ふにある。

爲替相場に關する氏の批判もまた、さきの國際分業または外國貿易の場合と同じく、極めて單純にして幼稚な誤謬に陥つてゐる。單純なる氏の否定論または肯定論が、いかに無意味なものであるかは、前にも指摘した所であるが、こゝでは同じ誤謬は爲替相場の残存か消滅かの議論となつて現はれる。爲替相場が残存するか否かは、その謂ふところの爲替相場の何たるかを先づ規定せずしては全く無意味である。本論の最初に述ぶるが如く、自由主義の國際經濟におけるが如き爲替相場は、今日においてさへ最早残存してゐない。氏は例によつて自由爲替機構の爲替相場も、固定的等價性の通貨比率も、同じ爲替相場として觀念し、その残存するか否かを夢中に論じ

てゐるが、かくの如きは吾々にとつての問題ではない。われ／＼の問題は、これを爲替相場と稱すると否とを問はず、その内容的發展または質的變化にあるからである。

外國爲替か國內爲替かに關する氏の批判もまた例によつて理想論と現實論とを混同し、實質論と形式論とを混同し、自らの無知盲目を省みずして、こゝにも誤謬に充ちたる妄評を繰返す以外の何ものでもない。曰く「我々の直接の目的は、論者の主張する等價聯繫を東亞廣域經濟内のすべての爲替相場について貫き得ず、従つて將來の段階においては、東亞相互通貨の等價リンクの成立によつて、爲替相場そのものゝ存在はなくなる(?)」から、外國爲替は存在しなくなり、東亞爲替は實質的には國內爲替と同じものとなるといふ自説を修正して「なるほど外國爲替も爲替相場も殘存するけれども、實質的には著しく國內爲替に接近することゝなるであらう」といひ遁れざるを得なくなつた點を、指摘するにあつたからである¹⁾。などゝ如何にも得意らしく見えるが、吾々の主張は本論にも明らかなる如く、最初より今日まで一貫して、少しも修正の必要を認めないどころか、ますます確信を強めつゝある。氏は意識的にか無意識的にか、われ／＼の理想的狀態の所論と現實の南方爲替の平時所論とを混同し、これを勝手に前後つぎはぎにして、自説を修正したの、いひ遁れしたのと騒いでゐるが笑止である。もう一たび靜かに私論を讀み直して、そこに明示されてゐる理想と現實との區別に氣がつくならば、自説を修正せねばならぬのは誰であるかが判るであらう。

自説の修正や言ひ遁れは、また別の意味においても氏にとつての問題とならないか、大東亞戰爭の勃發と共に、日滿・北支・蒙疆との等價リンクはますます確保せられ、日泰等價協定は締結せられ、等價換算は次第に大

1) 昭和高商論叢, p. 217.

東亞の全域に擴大せられんとしつゝある今日においても、なほ依然として歐米的爲替理論を固執して、是等のすべての等價リンクは、『原理的過誤』であり、『貨幣理論的誤謬』であると主張されるかどうか、氏にとつて幸か不幸か、大東亞戦争は勃發した。これを契機に卒直に自説を修正して、何とか言ひ遁れをされるかどうか、誤つて他人に投げつけた評言は、今や自らの問題として刈り取らねばならぬ破目に陥つた様である。

論者の所説は尙ほ他の點でも多くの誤謬と矛盾を含んでゐるが、こゝでは本論に關聯する私説の批判に關する二三の點につき、反批判を試みたに過ぎない。併しこれだけでも氏の批判がおよそ如何なる程度のものであるかは明らかであらうと思ふ。氏の如き少壯有爲の學徒が、何故にかくの如き誤謬と矛盾に充ちた批判を敢てするに至つたか、この點につき靜かに卒直に謙虚に自ら省みて、虚心恒懷、われ〜と共に正道に立ち復りて大東亞經濟の新たな理論的建設に精進せられんことを切に期待するものである。(一七・五・二〇)